

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第26期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川島 正夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 水谷 学
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 水谷 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高(千円)	4,762,171	5,095,576	5,595,719	6,005,764	6,383,419
経常利益(千円)	935,877	1,083,682	1,181,312	1,565,309	1,783,425
当期純利益(千円)	533,753	576,171	682,527	915,072	327,264
純資産額(千円)	8,137,307	8,578,368	9,116,584	9,853,119	9,985,365
総資産額(千円)	9,478,358	10,030,830	10,519,909	11,343,179	12,780,296
1株当たり純資産額(円)	1,079.68	1,135.29	1,206.59	1,303.88	1,321.60
1株当たり当期純利益(円)	70.54	73.45	87.20	117.62	39.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.9	85.5	86.7	86.9	78.1
自己資本利益率(%)	6.7	6.9	7.7	9.6	3.3
株価収益率(倍)	12.8	10.9	14.4	20.0	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	499,586	778,160	562,812	993,372	1,048,845
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	652,310	88,869	-22,270	-97,477	-167,936
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-213,695	-113,589	-137,213	-152,749	-189,057
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,733,068	4,486,508	4,889,836	5,632,982	6,324,833
従業員数	264	255	268	265	264
[外、平均臨時雇用者数](人)	(48)	(53)	(44)	(45)	(49)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期から第24期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高(千円)	4,645,598	5,005,469	5,512,434	5,905,569	6,306,352
経常利益(千円)	917,394	1,043,704	1,140,808	1,504,724	1,696,172
当期純利益(千円)	522,431	552,786	658,213	878,836	275,703
資本金(千円)	890,400	890,400	890,400	890,400	890,400
発行済株式総数(千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額(千円)	7,994,544	8,412,220	8,926,123	9,626,420	9,707,106
総資産額(千円)	9,286,585	9,818,113	10,285,685	11,077,173	12,466,095
1株当たり純資産額(円)	1,060.74	1,113.25	1,181.31	1,273.94	1,284.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)	24.50 (-)	26.50 (-)
1株当たり当期純利益(円)	69.04	70.35	83.97	112.81	32.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.1	85.7	86.8	86.9	77.9
自己資本利益率(%)	6.6	6.7	7.6	9.5	2.9
株価収益率(倍)	13.0	11.4	15.0	20.8	78.7
配当性向(%)	21.6	24.5	22.9	21.0	81.8
従業員数	238	231	244	239	238
[外、平均臨時雇用者数](人)	(35)	(37)	(31)	(35)	(39)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第22期から第24期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第23期の1株当たり配当額18円00銭は、記念配当1円00銭を含んでおります。

6. 第25期の1株当たり配当額24円50銭は、記念配当1円50銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和55年 8月	東京都渋谷区渋谷三丁目15番5号に公認会計士の有志でピー・シー・エー株式会社（資本金400万円）を設立
昭和58年 4月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目7番33号に移転
昭和61年 4月	大阪営業所を大阪府大阪市東区南久宝寺町に開設
昭和62年12月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目16番6号に移転
昭和63年 4月	株式会社ケーイーシーを当社ソフトの導入指導及び広告代理店業を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年 3月	ピーシーエー販売株式会社を当社ソフトの直販を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年 9月	システム企画室を創設。将来の新しいOS、機器等の新技術研究を主な業務とし、OS/2の財務会計ソフト開発に着手
平成元年11月	福岡県福岡市博多区博多駅東に九州営業所を開設
平成2年 1月	山梨県甲府市中央にシステム部門甲府分室を開設
平成3年 9月	株式会社ケーイーシーの本店所在地を大阪府大阪市中央区に移転
〃	東京都新宿区に株式会社ケーイーシーの東京支店を開設
〃	福岡県福岡市博多区に株式会社ケーイーシーの九州支店を開設
平成4年 3月	山梨県中巨摩郡竜王町（現 甲斐市竜王新町）に「山梨テクノセンター」を建設し、システム部門甲府分室を移転
平成6年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年 7月	広島県広島市南区金屋町に広島営業所を開設
平成6年 8月	本社社屋購入に伴い、本社所在地を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
〃	株式会社ケーイーシーの東京支店を東京都千代田区に移転
平成7年 8月	北海道札幌市中央区北四条に札幌営業所を開設
平成8年10月	広島営業所を閉鎖、岡山県岡山市富田町に中四国営業所を開設
平成9年 4月	ピーシーエー販売株式会社を吸収合併
平成9年 6月	広島県広島市南区大須賀町に広島営業所を開設
平成10年 2月	宮城県仙台市青葉区本町に仙台営業所を開設
平成10年10月	P C A大阪ビル購入に伴い、大阪営業所を大阪市中央区船越町に移転
平成12年 2月	広島営業所を広島県広島市中区本川町へ移転
〃	千葉県千葉市中央区新宿に千葉営業所を開設
〃	神奈川県横浜市中区吉田町に横浜営業所を開設
〃	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年 3月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）桜木町に大宮営業所を開設
平成12年 5月	東京営業所・大阪営業所をそれぞれ東京支店・大阪支店として登記
平成13年 4月	同、大宮営業所を「関東営業所」に呼称変更
平成13年 7月	中四国営業所を岡山県岡山市駅前町に移転
平成13年 9月	千葉営業所を東京支店に統合し閉鎖
平成15年12月	札幌営業所を北海道札幌市中央区北5条に移転
平成17年 5月	仙台営業所を宮城県仙台市青葉区中央に移転
平成17年 6月	広島営業所を広島県広島市中区基町に移転
平成17年12月	関東営業所を埼玉県さいたま市桜木町（同町内）に移転

3【事業の内容】

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社 1 社及び関連会社 2 社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A．コンピュータソフトウェアの開発、製造および販売
- B．コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C．コンピュータソフトウェアの導入指導
- D．広告代理業

(2) 各事業を構成している連結財務諸表提出会社（以下提出会社という）、連結子会社及び関連会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業分野・事業形態別によって記載しております。

- A 事業は主として提出会社が営んでおり連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の販売を分担して当事業に携わっております。また関連会社である DC ASIA SDN.BHD. は製品の開発・製造・販売を分担し、システムズ・デザイン㈱は製品の開発及び製造を分担して、当事業に携わっております。
- B 事業は提出会社が営んでおります。
- C 事業は提出会社が営んでおり連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の導入指導を分担して、当事業に携わっております。
- D 事業は連結子会社である㈱ケーイーシーが独自に営んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

事業分野	A			B	C	D
	コンピュータソフトウェア開発業務	コンピュータソフトウェア製造業務	コンピュータソフトウェア販売業務	コンピュータソフトウェア保守サービス業務	コンピュータソフトウェア導入指導	広告代理業
開発・製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(当社)ピー・シー・エー</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">2 システムズ・デザイン</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; margin-left: 150px;">1 ケーイーシー</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; margin-left: 300px;">2 システムズ・デザイン</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; margin-left: 450px;">1 ケーイーシー</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; margin-left: 550px;">3、 4 DC ASIA SDN.BHD.</div>					
開発・製造及びサービス						
サービス他						
開発・販売						

- 1．連結子会社
- 2．関連会社で持分法適用会社
- 3．関連会社で持分法非適用会社
- 4．DC ASIA SDN.BHD.はDESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD.より商号変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社ケー イーシー	大阪市 中央区	10,000	P C Aソフトのインス トラクターによる導入 指導、広告代理業 業務用ソフトの販売	100.0	当社製品の導入指導の受託 及び広告の受注 役員の兼任 2名
持分法適用関連 会社 システムズ・ デザイン株式 会社	東京都 渋谷区	333,906	データエントリー事業 ソフトウェアの開発・ 製造および販売	- (31.9)	当社製品の開発・組立及び 当社製品に関する電話によ る顧客サポート 役員の兼任 2名

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当する会社ではありません。
 2. 上記関連会社は有価証券報告書を提出しております。
 3. 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 5. 上記関連会社は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループでは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
開発部門	59 (8)
営業部門	187 (37)
管理部門	18 (4)
合計	264 (49)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
238人(39)	32才10ヶ月	8年6ヶ月	5,188,672円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数の期中平均雇用人員は()に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、都市部を中心に景況感は上向きになりつつあるとはいえ、中堅・中小企業では業種・地域間格差が依然として存在し、まだら模様で推移しております。それでも全般的にみますと製造業を中心に好転の兆しが見え、原油高等リスク要因を内包しつつも、景気は概ね安定基調の様相を呈しております。

情報サービス産業においては主にビジネスユース需要が堅調に推移したこともあり、PCの出荷台数が1,200万台を突破しました。IT投資促進税制等税制面からのバックアップもあり、企業のIT投資意欲全般に改善が見られ、業界の景気認識も上向いております。

当社にとりましての当期の大きなトピックスとして、「公益法人会計制度改正」と「新会社法施行」の大きな制度改正の動きがあり、これらが業績に大きく寄与しました。公益法人は全国26,000法人ある中で、PCAの顧客数は6,000法人を数えトップシェアを堅持しています。「公益法人会計制度改正」は平成18年4月開始事業年度からの適用で、主務官庁管轄の大規模な公益法人からシステムリプレイスが始まり、知事管轄の中小の公益法人にも着実に浸透してきました。その結果、当期は「公益法人会計」や「社会福祉法人会計」等非営利法人会計製品群で前年を大幅に上回る売上となり、好調な業績の一翼を担っています。

戦略製品であるERP（統合型基幹業務システム）「Dream21」は、想定したターゲットである中堅・中小企業に着実に浸透してきており、業績にも大きく寄与しました。導入業種も多岐にわたり業種別の導入事例が増えてまいりました。

「Dream21」を中心として多くのパートナー企業とともに発展していこうというポリシーの下に構築された「Your Dream」構想の中核をなす「Your Dream ソリューション」（パートナー企業のシステムと「Dream21」との連携によるソリューションサービスの提供）や、「Your Dreamテンプレート」（顧客の多様な業種・業務にフィットするようあらかじめ考案されたイーザーオーダー感覚の追加機能提供サービス）の多様化により、より一層「短納期、低コスト」で満足のいただけるシステムを提供できる環境に近づいてまいりました。

過年度売上修正額1,215百万円を特別損失として計上したことについては、平成18年3月30日付で企業会計基準委員会が公表した「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」において、サービスの収益認識については、「提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う。」と明示されたこと、および最近の保守契約サービスの提供内容の変化や金額的重要性の顕在化も踏まえ、当社として迅速な対応が必要と判断したことによるものですが、当社の営業状況そのものは総じて好調に推移いたしました。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導等が好調で、売上高569百万円（前期比7.2%増）、経常利益84百万円（前期比42.1%増）となり、当社の連結業績に寄与しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,383百万円（前期比6.3%増）、営業利益1,747百万円（前期比12.6%増）、経常利益1,783百万円（前期比13.9%増）、当期純利益327百万円（前期比64.2%減）、となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ691百万円増加（前連結会計年度は743百万円の増加）し、6,324百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,048百万円（前連結会計年度は993百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が569百万円（前連結会計年度比63.6%減）計上されたことに加え、前受収益の増加額1,300百万円による収入を得た一方、法人税等の支払額が857百万円（同37.7%増）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、167百万円（前連結会計年度は97百万円の支出）となりました。

これは主に、市場販売目的ソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出額が114百万円（前連結会計年度比39.9%増）と投資有価証券の取得による支出額が66百万円（同984.3%増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、189百万円（前連結会計年度は152百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額184百万円（前連結会計年度比22.2%増）によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	85.5%	86.7%	86.9%	78.1%
時価ベースの自己資本比率	60.1%	90.2%	156.1%	150.3%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	2,419,694	105.1

(注)1.生産金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注の状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	2,419,694	105.1
商品(千円)	711,230	98.9
保守料(千円)	2,269,065	104.8
導入指導料他(千円)	934,817	114.1
合計(千円)	6,383,419	106.3

(注)1.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リコー	597,175	9.9	653,850	10.2

2.本表の金額には、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社において早急に対処すべき課題は、ドメイン（事業領域）の明確化と選択集中化及びそれに伴う人材の育成の2点と考えています。

従来の事業領域はパッケージソフトの開発・販売・サポートが主でありましたが、ERP（統合型基幹業務システム）「Dream21」のビジネスが新事業として加わったことで、事業領域が拡大する傾向にあります。ERPビジネスを推進するためには、従来の販売手法に加えてSIやコンサルティングノウハウが必要とされます。当社は収益性の高い従来の安定的ビジネスモデルを踏襲しつつ、成長性確保のため、新しい事業領域での展開を加速してまいります。

これらの新しい事業展開を実現するためには、人材の育成が急務となります。SIやコンサルティングが必要とされる事業領域へ傾注するためには、従来型スキルのブラッシュアップが必要となり、「技術的スキル」はもちろんのこと、「マネジメントスキル」、「コミュニケーションスキル」を高めた人材をいかに育成していくかが、当社が継続的に成長するための大きな要因となります。そのために教育プログラム、資格制度の整備・拡充に努め、また、ビジネスパートナーとの共栄のため、パートナー向けの人材育成も社員同様強化を図っていき、相乗効果を狙ってまいります。

このような総合的な教育プログラムを有機的に展開し、社内外に高いスキルを持つ強力な人材を多数擁することが、当社の成長のための必須条件であると認識しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性がともないます。

なお、以下の当該事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

（1）競合等により収益が圧迫される可能性について

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が激激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

（2）特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

（3）重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

独占販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤピーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト(商魂S、商管S、商名人、商魂)	ナゴヤピーシーエー(株)(以下甲という)の開発した「ソフトウェア製品」の当社による製品化により製品化した製品に関しては、当社が独占販売権をもち甲および甲以外の販売店に販売する にかかると「ソフトウェア製品」は、甲において製品化することはできない 当社は、による製品の販売に関し甲にロイヤリティを支払う	昭和59年1月10日以降2年毎に更新

6【研究開発活動】

当社グループは、業務用に特化したパッケージソフトを開発しており、最新OS・最新ネットワーク技術・最新コンポーネント技術等、最先端のデザインを採用している点に特色があります。

現在の研究開発テーマの中心は、アプリケーション・サーバー・フレームワーク、入出力インターフェースのコンポーネント化、XBR L関連技術等です。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は170,974千円となっており、主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

中小企業をフォーカスした廉価な統合システムソリューションの開発

従来のスタンドアロン各個別業務システムの使い勝手を継承しながら、リソースの有機的な連携機能を持たせることを目指しております。具体的には、各個別システムのマスター共有化やデータのシームレス連携を可能にするものであります。これにより、廉価でありながら生産性の高いシステムとして、顧客企業の満足度を飛躍的に向上させるべく更なるアプリケーション開発をしております。

「.NET Framework」完全対応製品の研究開発

これからの主流となりつつある「.NET Framework」に対応すべく、P C A会計シリーズ等業務システムの再構築をしております。これは、Webを有効利用したコストパフォーマンスに優れた基幹業務システムとなり、各種フロントシステムとの連携を容易にするシステムです。これらを実現することにより、さらに拡張性の高いトータルなシステム構築が可能となります。

また、64ビット環境においては、飛躍的なスピードアップ、ボリュームアップに対する向上が見込めます。

XBR Lの実装

X M Lをベースにした財務報告の標準データ・フォーマットであるXBR Lは、日本においてもさらに注目度が高まっております。当社グループでは、そのコンセプトに共感しいち早く取り組んでまいりました。すでに製品化も行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

なお、当該文中における予想、見込み等の将来に関する事象は、有価証券報告書提出日（平成18年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、今後様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

（1）財政状態の分析

資産・負債の状況の分析等

（資産の状況）

当連結会計年度末における資産の残高は、12,780百万円（前連結会計年度末は11,343百万円）となり、1,437百万円の増加となりました。

流動資産においては、1,339百万円（前連結会計年度末6,566百万円から当連結会計年度末7,906百万円へ）の増加となりました。これは主に、連結キャッシュ・フロー計算書の記載にもあるとおり、当連結会計年度に獲得した現金及び現金同等物の増加により、現金及び預金が694百万円増加したことと、年度末にかけて売上高が増加したことによって、受取手形及び売掛金が148百万円増加したことと、繰延税金資産が495百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、97百万円（同4,776百万円から同4,874百万円へ）の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得等による投資その他の資産の107百万円増加および、市場販売目的のソフトウェアに係わる資産計上により、無形固定資産が38百万円増加した反面、減価償却等により、有形固定資産が48百万円減少したことによるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債の残高は、2,794百万円（前連結会計年度末は1,490百万円）となり、1,304百万円の増加となりました。

流動負債においては、1,302百万円（前連結会計年度末1,067百万円から当連結会計年度末2,370百万円へ）の増加となりました。これは主に、過年度売上修正額の発生にともなう前受収益が1,226百万円増加したことによるものであります。

固定負債においては、2百万円（同422百万円から同424百万円へ）の増加となりました。これは主に、過年度売上修正額の発生にともなう長期前受収益73百万円の発生と、従業員及び、役員の退職給与引当金繰入が35百万円増加したこと、また、繰延税金負債が107百万円減少したことによるものであります。

資本の財源および資金の流動性にかかわる情報等

（資本の状況）

当連結会計年度末における資本の残高は、9,985百万円（前連結会計年度末は9,853百万円）となり、132百万円の増加となりました。これは主に、経営活動により獲得した利益を源泉とする利益剰余金が113百万円（前連結会計年度末7,281百万円から当連結会計年度末7,395百万円へ）増加したことと、その他有価証券評価差額金の23百万円（同14百万円から同37百万円へ）増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ691百万円増加（前連結会計年度は743百万円の増加）し、6,324百万円となりました。なお、キャッシュ・フローの分析に関しては、前述の業績等の概要において記載しております。

また、資金の流動性に関しては、流動資産（当連結会計年度末は7,906百万円）に対する流動負債（同2,370百万円）の割合いわゆる流動比率については、333.6%となっており、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析等

(営業損益計算)

当連結会計年度における売上高は6,383百万円(前年同期比6.3%増)となり、営業利益は1,747百万円(同12.6%増)となりました。これは主に、売上構成比率のなかでも、とりわけ粗利益率の高いパッケージソフトの売上高および保守契約料が堅調に推移したことに加え、売上原価を1,769百万円(同11.6%増)程度に抑えられ、さらに広告宣伝費の削減等により販売費及び一般管理費を2,866百万円と推移できたことによるものであります。

(経常損益計算)

当連結会計年度における経常利益は、1,783百万円(同13.9%増)となりました。これは主に、営業外収益・費用については、総じて前連結会計年度と比較して、金額及び比率において経常損益計算にあたる影響が、同程度であったことによるものであります。

(純損益計算)

当連結会計年度における当期純利益は、327百万円(同64.2%減)となりました。これは主に、特別損失に過年度売上修正額1,215百万円の計上によるものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

(外部環境要因)

当社グループは、中堅・中小企業向け業務用パッケージソフトウェアの製造、開発及び販売を事業の主な収益源としております。

業務用パッケージソフトウェア市場においては、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして製品開発の状況によっては、当期の費用になるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループでは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため、事業所別の設備の状況を記載しております。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名（所在地名）	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・東京支店 (東京都千代田区)	全社統括業務 製品の製造 商品・製品の販売 顧客のサービス	1,016,787	3,546	1,868,500 (701.94)	16,041	2,904,876	150 (21)
札幌営業所 (札幌市中央区)	商品・製品の販売	-	1,252	- (-)	904	2,157	4 (1)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商品・製品の販売	290	762	- (-)	536	1,589	5 (1)
関東営業所 (さいたま市大宮区)	商品・製品の販売	-	-	- (-)	898	898	7 (1)
横浜営業所 (横浜市中区)	商品・製品の販売	-	-	- (-)	108	108	3 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	商品・製品の販売	203,510	-	206,901 (225.88)	3,642	414,053	31 (3)
九州営業所 (福岡市博多区)	商品・製品の販売	62	1,025	- (-)	914	2,003	10 (1)
中四国営業所 (岡山県岡山市)	商品・製品の販売	30	801	- (-)	229	1,061	4 (1)
広島営業所 (広島市中区)	商品・製品の販売	489	113	- (-)	1,209	1,811	5 (1)
山梨テクノセンター (山梨県甲斐市)	ソフトウェアの開発及び研修施設	140,650	-	503,269 (9,488.74)	1,878	645,797	19 (5)
その他 (神奈川県相模原市)	社員寮	229,974	-	187,589 (382.12)	-	417,563	- (-)
合計	-	1,591,796	7,501	2,766,259 (10,798.68)	26,363	4,391,920	238 (36)

(2)国内子会社

株式会社ケーイーシー

平成18年3月31日現在

事業所名及び所在地	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京支店 (東京都千代田区)	導入指導及び商品・製 品の販売	627	-	- (-)	1,435	2,063	15 (3)
本社 (大阪市中央区)	導入指導及び商品・製 品の販売	515	-	- (-)	1,663	2,179	9 (6)
九州支店 (福岡市博多区)	導入指導及び商品・製 品の販売	-	-	- (-)	-	-	2 (1)
合計	-	1,143	-	- (-)	3,099	4,242	26 (10)

(3)在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 建物のうち一部を賃借しており、賃借料は、40,661千円であります。

3. 従業員数の()内は臨時雇用者の期末雇用人員数であり、外書で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年2月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	700	700
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,000(注)	350,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,857	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,857 資本組入額 1,429	同左
新株予約権の行使の条件	<p>・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社および子会社もしくは関連会社の取締役・監査役・執行役員・従業員またはこれらに準ずる地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職等、新株予約権発行の目的に照らし地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が定める事由に該当する場合には、取締役会が定める期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</p> <p>・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</p>	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併する場合、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数の調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年7月19日 (注)	- 100,000	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(注) 利益による自己株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	43	17	-	864	945	-
所有株式数(単元)	-	1,280	75	1,553	1,799	-	10,459	15,166	117,000
所有株式数の割合 (%)	-	8.44	0.49	10.24	11.86	-	68.97	100	-

(注) 1. 自己株式168,353株は「個人その他」に336単元及び「単元未満株式の状況」に353株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
川島 正夫	東京都練馬区	2,933	38.09
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETER BOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB ,UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	368	4.77
和田 弘子	東京都千代田区	338	4.39
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	246	3.19
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	183	2.37
竹田 和平	愛知県名古屋市	180	2.33
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	168	2.18
ドイチェバンクアーゲーロン ドンビービーノトリティー クライアントツ613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2-11-1山王パ ークタワー)	166	2.15
ザチェースマンハットンバン クエヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,UK (東京都中央区日本橋兜町6-7)	125	1.62
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTER P.O.BOX51 8 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	125	1.62
計	-	4,833	62.77

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社183千株

2. タワー投資顧問株式会社より平成18年4月13日付で提出されました大量保有報告書により、平成18年3月31日現在で540,900株(7.02%)を保有している旨の報告を受理しておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階

保有株券等の数 株式 540,900株

株券等保有割合 7.02%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 168,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,415,000	14,830	-
単元未満株式	普通株式 117,000	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,830	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

(注)2. 単元未満株式数に、自己株式353株を含んでおります。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見1-2-21	168,000	-	168,000	2.18
計	-	168,000	-	168,000	2.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第25回定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役及び同日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社子会社取締役1名、当社従業員223名、当社子会社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)「新株予約権等の状況」」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 株式分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

当期の配当につきましては、前期の普通配当23円00銭に1株当たり3円50銭増配することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は81.8%となりました。

なお、こうした方針においては、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、平成18年5月1日より施行される新会社法の施行後の配当方針につきましては、従来通り期中の配当は見送らせていただき、変更はしない予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	1,400	1,080	1,290	2,520	3,000
最低（円）	750	750	777	1,184	1,780

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	3,000	2,990	2,900	2,920	2,680	2,600
最低（円）	2,110	2,550	2,610	2,460	2,040	2,170

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長兼社長		川島 正夫	昭和10年3月24日生	昭和35年3月 中央大学法学部卒業 昭和35年9月 プライス・ウォーターハウス会 計事務所入所 昭和40年11月 川島公認会計士事務所開設 (現) 昭和55年8月 当社設立 代表取締役社長 平成元年3月 ビーシーエー販売株式会社代表 取締役社長 平成9年3月 ビーシーエー販売株式会社代表 取締役社長退任 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	2,933
取締役副社長	管理本部長	水谷 学	昭和33年3月6日生	昭和55年3月 中央大学商学部卒業 昭和55年7月 昭和監査法人入社 平成元年4月 公認会計士第三次試験合格 平成元年12月 当社入社 システム企画室長 平成6年6月 当社取締役システム企画室長 平成11年6月 当社常務取締役システム企画室 長 平成12年5月 当社常務取締役システム開発本 部長 平成14年4月 当社常務取締役システム開発技 術担当 平成15年5月 当社常務取締役システム開発技 術担当兼管理本部長 平成18年4月 当社専務取締役システム開発技 術担当管理本部長 平成18年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 (現任)	46
専務取締役	営業本部長	折登 泰樹	昭和28年3月21日生	昭和51年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 株式会社マルマン入社 ゴルフ事業部配属 平成8年1月 インテュイットグループに参画 平成9年5月 インテュイット株式会社設立に 参画 取締役営業部長 平成12年1月 当社入社 販売推進部長 平成13年6月 当社取締役販売推進部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社専務取締役営業本部長(現 任)	3
常務取締役	営業本部 副本部長・ 西日本営業部 長	川島 俊夫	昭和34年9月20日生	昭和53年3月 都立紅葉川高等学校卒業 昭和54年4月 千代田電子計算株式会社入社 平成元年3月 ビーシーエー販売㈱入社 平成3年6月 同、専務取締役 平成8年7月 当社営業部長 平成9年3月 ビーシーエー販売㈱専務取締役 退任 平成11年6月 当社取締役営業本部営業部長 平成12年5月 当社取締役営業本部副本部長・ 東日本営業部長 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長・ 西日本営業部長 平成18年4月 当社常務取締役営業本部副本部 長・西日本営業部長 (現任)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システム開発 本部長	水谷 豊	昭和36年7月3日生	昭和59年3月 中央大学商学部卒業 昭和59年9月 当社入社 平成12年4月 当社 営業本部C Aセンター部 長 平成18年5月 システム開発本部長 平成18年6月 当社取締役システム開発本部長 (現任)	36
取締役		根岸 邦彦	昭和22年4月13日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 昭和47年4月 根岸公認会計士事務所入所 昭和60年3月 専修大学大学院法学部修士課程 卒業 昭和63年9月 税理士登録 平成4年6月 当社監査役 平成15年6月 当社取締役(現任)	2
常勤監査役		金子 健太郎	昭和12年7月25日生	昭和35年3月 中央大学商学部卒業 昭和35年4月 日本テレビ放送網株式会社入社 平成元年9月 当社入社 経理部長兼総務部長 平成3年2月 株式会社ケーイーシー監査役 (現任) 平成3年5月 ビーシーエー販売株式会社監査 役 平成3年6月 当社取締役経理部長 平成8年6月 当社常勤監査役 平成9年3月 ビーシーエー販売株式会社監査 役退任 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長経理 部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	47
監査役		吉野 嘉一	昭和8年10月24日生	昭和32年3月 京都大学経済学部卒業 昭和32年4月 文部省入省 初等中等教育局教 科書課勤務 昭和50年8月 東洋オフィスメーション株式会 社入社 総務経理部長 昭和61年3月 中央共同監査法人(現・あずさ 監査法人)入所 平成5年10月 同監査法人を退職 平成6年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		下島 正	昭和23年3月9日生	昭和46年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 弁護士開業 昭和59年4月 下島 正・法律事務所開設、所 長 産能大学兼任講師 平成13年6月 当社監査役(現任)	3
監査役		深澤 公人	昭和32年2月7日生	昭和55年3月 日本大学経済学部卒業 昭和57年3月 駒澤大学大学院経営学研究科修 士課程修了 昭和58年10月 宮下会計事務所入社 昭和63年5月 税理士登録 深澤会計事務所開業 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					3,112

(注) 1 取締役根岸 邦彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 2 吉野嘉一、下島 正および深澤公人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 3 取締役副社長水谷 学は、取締役水谷 豊の実兄であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「コーポレート・ガバナンス原則」の趣旨を踏まえ、資本の提供者たる株主と経営者との関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが、継続的に企業価値を高めしていくための極めて基本的な要請であり、そのような環境を整えることが、重要な経営課題の一つであると認識しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、迅速かつ適切な情報開示による経営の透明性の向上、法令・規則及び企業倫理の遵守等コンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制及びリスク管理体制の強化、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制の構築・運営等、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく以下の施策をとっております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

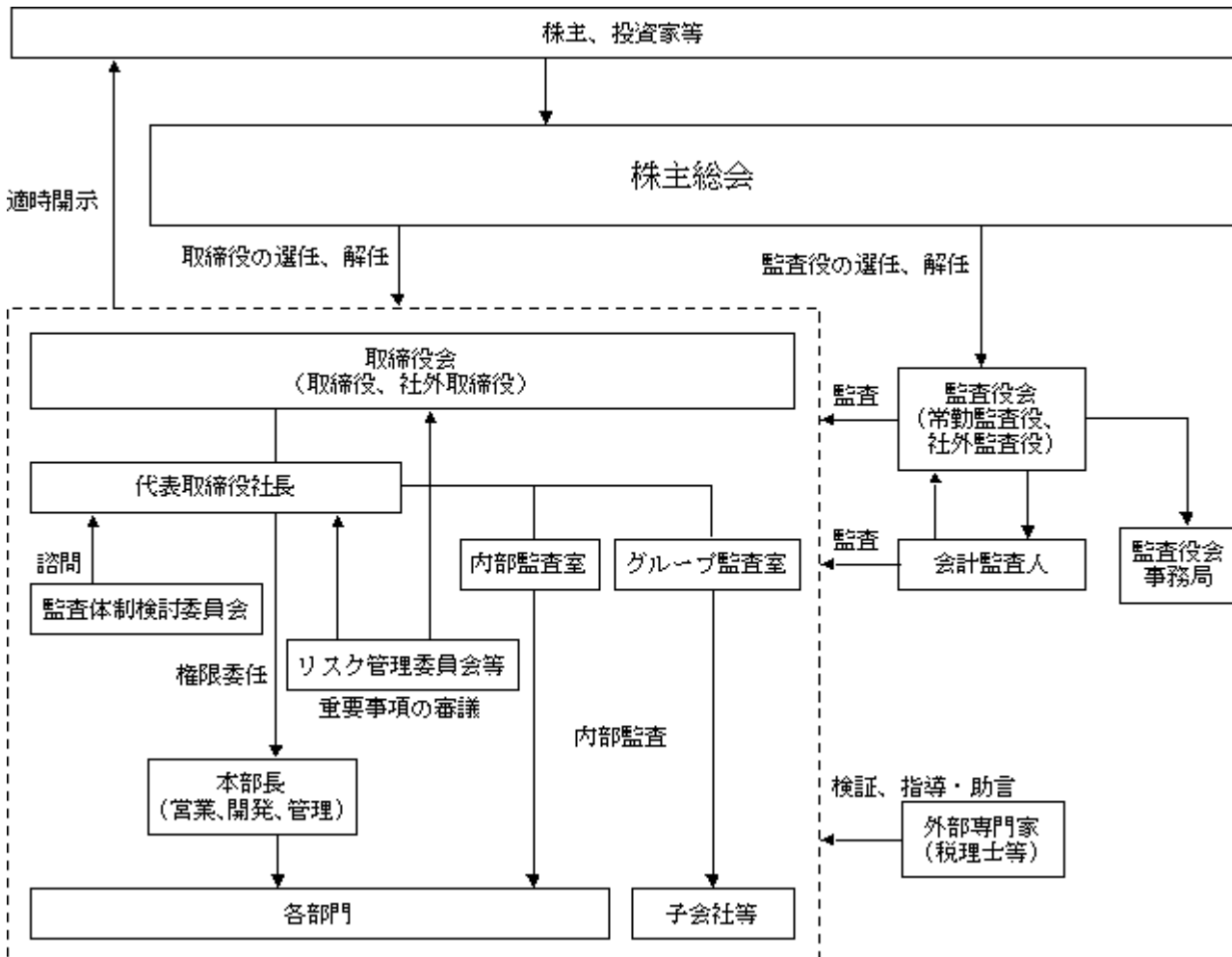
当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と、人事、労務及び経理に精通した内部監査役1名を含めた4名体制で構成し、会計監査人及び内部監査人と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

取締役会については、取締役の執行活動を監視する監督機関としての外部取締役を1名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会に置いて積極的に意見を有するものであります。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制の有効な遂行をはかるため平成3年4月より社長直属の組織として内部監査室（1名）を設置し、各被監査部門からは、独立したスタッフを必要に応じて配置し、前述した経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と綿密な連携をとる等内部統制システムの整備をしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行の性質上、特に精度の高い品質管理と高度な情報管理が要求されております。

品質管理については、開発部門より独立した検証部門を設け、技術関連を中心とした徹底的な内部検証を行うとともに、企業法の遵守性や顧客のニーズにあった操作性等について外部の職業会計人に委託し、外部検証も併せて行っております。

情報管理については、顧客が保有する様々な個人情報をはじめとした機密情報を取扱う機会が多く、この情報管理の取扱いによっては、企業経営に重大な影響を及ぼしかねません。この取り組みとしましては、徹底したコンプライアンス管理体制の整備を図るとともに、平成17年4月より施行された個人情報保護法に先立ち、平成16年11月に情報管理委員会を設置し、プライバシーマークの取得に向け全力を注いでおります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、内部監査室が、社内規定の遵守状況、事業活動の活動状況（特に会計に関する事項）の妥当性について内部監査を実施しております。

監査役（常勤監査役1名、外部監査役3名）は、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、取締役及び内部監査部門等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して、当社及び子会社において法令遵守やリスク管理等の内部統制の体制整備を含む業務全般の監査を実施しております。

会計監査人については、その独立性を監視し、監査の結果等について報告及び説明を受け、財務諸表等について検討しております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、それぞれ必要に応じて連携を保ちながら随時打合せの機会をもち、情報交換を行っております。

なお、会計監査人の概要は、次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

指定社員 金塚 厚樹 あずさ監査法人

指定社員 大谷 秋洋 あずさ監査法人

（上記指定社員の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。）

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 2名

その他 4名

（監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。また、補助者の構成のうち「その他」には、税務専門家、システム専門家が含まれております。）

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役は、根岸 邦彦氏（根岸会計事務所 所長）の1名であります。なお、根岸邦彦氏は当社株式を2千株保有しております。

社外監査役は、吉野嘉一氏、下島 正氏（下島 正・法律事務所 所長）深澤公人氏（深澤会計事務所 所長）の3名であります。この内、吉野嘉一氏は当社株式を1千株保有しており、下島 正氏は当社株式を3千株保有しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、社外取締役及び社外監査役も出席する取締役会を毎月開催するとともに、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長及び中堅幹部以上の社員をメンバーとした幹部会を、毎週開催しております。

また、必要に応じて部長職以上をメンバーとした部長会を適時開催し、さらなる経営管理体制の強化及びコンプライアンスの徹底に努めております。

さらに、T Dnet及びホームページを通じて会社情報の適時開示の透明化を図るとともに、情報管理委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みをしております。

(4) 内部統制の仕組み

内部統制については、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は社長に報告しております。なお監査役は随時この監査に参加し監査状況を監視することが出

来ます。

被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

当社グループ全体としては、当社グループ各社の監査部門が各社ごとに監査を行っており、必要に応じ当社の内部監査室が当社グループ会社の監査を実施しております。

(5) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬（社内）	6名	82,200千円
取締役を支払った報酬（社外）	1名	2,400千円
監査役を支払った報酬	4名	11,610千円
計		96,210千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	14,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,100千円

（注）上記以外の業務に基づく報酬の内容は、アドバイザー業務であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

ただし、第25期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第26期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		5,637,582		6,331,835		
2. 受取手形及び売掛金		894,218		1,042,882		
3. たな卸資産		9,462		3,430		
4. 繰延税金資産		10,075		506,059		
5. その他		23,288		25,958		
貸倒引当金		- 8,325		-4,076		
流動資産合計		6,566,300	57.9	7,906,088	61.9	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物		2,577,861		2,583,816		
減価償却累計額		940,383	1,637,477	990,877	1,592,939	
(2)運搬具		16,017		16,668		
減価償却累計額		6,339	9,678	9,166	7,501	
(3)土地			2,766,259		2,766,259	
(4)その他		205,136		186,513		
減価償却累計額		173,724	31,412	157,050	29,463	
有形固定資産合計			4,444,827		4,396,163	34.4
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			67,691		107,998	
(2)電話加入権			11,758		10,228	
無形固定資産合計			79,449		118,227	0.9
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		159,401		244,963	
(2)繰延税金資産			13,120		30,455	
(3)その他			80,076		84,398	
投資その他の資産合計			252,601		359,816	2.8
固定資産合計			4,776,878		4,874,207	38.1
資産合計			11,343,179		12,780,296	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		78,253		87,329	
2. 未払法人税等		502,728		532,388	
3. 繰延税金負債		17,166		-	
4. 前受収益		-		1,226,600	
5. 賞与引当金		116,432		119,942	
6. その他		353,098		403,957	
流動負債合計		1,067,678	9.4	2,370,217	18.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		107,192		-	
2. 長期前受収益		-		73,847	
3. 退職給付引当金		187,299		211,606	
4. 役員退職給与引当金		127,890		139,260	
固定負債合計		422,381	3.7	424,713	3.3
負債合計		1,490,060	13.1	2,794,930	21.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2	890,400	7.9	890,400	7.0
資本剰余金		1,919,120	16.9	1,919,120	15.0
利益剰余金		7,281,713	64.2	7,395,464	57.8
其他有価証券評価差額 金		14,294	0.1	37,341	0.3
自己株式	3	-252,409	-2.2	-256,959	-2.0
資本合計		9,853,119	86.9	9,985,365	78.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,343,179	100.0	12,780,296	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,005,764	100.0		6,383,419	100.0
売上原価			1,585,439	26.4		1,769,792	27.7
売上総利益			4,420,325	73.6		4,613,627	72.3
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売促進費		186,993			173,264		
2. 広告宣伝費		53,926			45,440		
3. 研究開発費		169,804			170,974		
4. 貸倒引当金繰入額		1,254			-		
5. 支払手数料		401,957			351,681		
6. 役員報酬・給料手当		1,146,979			1,196,591		
7. 賞与引当金繰入額		90,116			95,034		
8. 退職給付費用		54,793			62,870		
9. 役員退職給与引当金繰入額		11,750			11,370		
10. 法定福利費		126,044			127,716		
11. 福利厚生費		26,870			13,052		
12. 減価償却費		50,852			47,671		
13. 賃借料		41,332			53,788		
14. その他		506,131	2,868,805	47.8	474,018	2,866,298	44.9
営業利益			1,551,519	25.8		1,747,328	27.4
営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		1,023			1,527		
2. 賃貸料収入		12,939			16,062		
3. 投資事業組合損益		-			17,343		
4. その他		3,227	17,190	0.3	3,086	38,019	0.6
営業外費用							
1. 売上割引		309			202		
2. 投資事業組合損益		1,015			-		
3. 固定資産除却損		2,073			1,719		
4. その他		2	3,400	0.1	-	1,922	0.0
経常利益			1,565,309	26.0		1,783,425	28.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			4,249		
2. 投資有価証券売却益		-	-	-	4,800	9,049	0.1
特別損失							
1. 過年度売上修正額		-			1,215,557		
2. 関係会社株式評価損		-			7,787		
3. 投資有価証券評価損		1,203	1,203	0.0	-	1,223,345	19.2
税金等調整前当期純利益			1,564,105	26.0		569,130	8.9
法人税、住民税及び事業税		778,192			895,008		
法人税等調整額		-129,160	649,032	10.8	-653,142	241,865	3.8
当期純利益			915,072	15.2		327,264	5.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,919,120		1,919,120
資本剰余金期末残高			1,919,120		1,919,120
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,542,792		7,281,713
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		915,072	915,072	327,264	327,264
利益剰余金減少高					
1. 配当金		150,691		184,575	
2. 役員賞与		25,460	176,151	28,939	213,514
利益剰余金期末残高			7,281,713		7,395,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,564,105	569,130
減価償却費		73,934	67,635
無形固定資産の償却費		66,622	73,737
投資有価証券評価損		1,203	-
関係会社株式評価損		-	7,787
投資有価証券売却益		-	-4,800
投資事業組合損益 (利益: -)		1,015	-17,343
賞与引当金の増減額 (減少: -)		-296	3,510
退職給付引当金の増減額 (減少: -)		15,900	24,307
役員退職給与引当金の増減額 (減少: -)		11,000	11,370
貸倒引当金の増減額 (減少: -)		1,254	-4,249
受取利息及び受取配当金		-1,023	-1,527
売上債権の増減額 (増加: -)		-79,389	-148,664
たな卸資産の増減額(増加: -)		-6,303	6,032
仕入債務の増減額(減少: -)		-11,577	9,075
前受収益の増減額(減少: -)		-	1,300,447
その他の流動負債の増減額 (減少: -)		10,334	54,857
役員賞与の支払額		-25,460	-28,939
その他		-5,826	-17,006
小計		1,615,494	1,905,360
利息及び配当金の受取額		213	535
法人税等の支払額		-622,335	-857,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		993,372	1,048,845

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		- 2,400	-2,401
有形固定資産の取得による支出		- 22,392	-30,568
無形固定資産の取得による支出		- 82,146	-114,934
投資有価証券の取得による支出		- 6,117	-66,332
投資有価証券の売却による収入		-	5,000
投資事業組合の分配による収入		-	29,625
その他の投資による支出		- 3,901	-4,387
その他の投資による収入		19,481	16,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 97,477	-167,936
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		- 1,702	-4,550
配当金の支払額		- 151,047	-184,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 152,749	-189,057
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		743,145	691,851
現金及び現金同等物の期首残高		4,889,836	5,632,982
現金及び現金同等物の期末残高		5,632,982	6,324,833

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。 株式会社ケーイーシー (2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数は1社でありその社名は、次のとおりであります。 システムズ・デザイン株式会社 なお、当該関連会社に対する持分割合は、ゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD.) は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 (DC ASIA SDN.BHD.) は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同日であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1. 有価証券 関連会社株式.....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 2. たな卸資産 商品、原材料.....移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1. 有形固定資産 建物 (建物附属設備を除く。).....定額法 建物以外.....定率法 2. 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間 (3年以内) に基づく均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく均等償却</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1. 有価証券 同左 2. たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1. 有形固定資産 同左 2. 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条本文の方式(いわゆる確定方式)によっております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、23,950千円であります。また、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は、31,223千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係) 販売費及び一般管理費の「法定福利費」は、前連結会計年度までは、「福利厚生費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「法定福利費」の金額は、120,704千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>保守料の収益については、従来現金受取時に認識しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日)が公表され、実務上の取扱いが整理されたこと、保守サービスの提供内容が契約期間にわたって継続的に行われるようになってきたこと及び金額の重要性が増してきたことに伴い、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う処理に変更することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ84,889千円減少し、過年度売上修正額を特別損失に1,215,557千円計上したため、税金等調整前当期純利益が1,300,447千円少なく計上されています。なお、この変更により、前受収益を1,226,600千円、長期前受収益を73,847千円計上しております。</p> <p>この変更は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日)が当下半期に公表されたことを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。当中間連結会計期間においても変更後の方法によった場合は、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ113,909千円増加し、過年度売上修正額が特別損失に1,215,557千円計上されるため税金等調整前中間純利益は1,101,648千円少なく計上されます。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<ol style="list-style-type: none"> 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円 2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,700,000株であります。 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式166,315株であります。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,213千円 2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,700,000株であります。 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式168,353株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<ol style="list-style-type: none"> 1 一般管理費に含まれる研究開発費は169,804千円です。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 一般管理費に含まれる研究開発費は170,974千円です。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 5,637,582千円	現金及び預金 6,331,835千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 4,600千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -7,001千円
等	等
現金及び現金同等物 5,632,982千円	現金及び現金同等物 6,324,833千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	37,043	61,862	24,819	104,375	167,308	62,932
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	37,043	61,862	24,819	104,375	167,308	62,932
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	37,043	61,862	24,819	104,375	167,308	62,932

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	5,000	4,800	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	87,537	75,442

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務	187,299千円	211,606千円
(2)年金資金	- 千円	- 千円
(3)退職給付引当金	187,299千円	211,606千円
当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	68,840千円	69,788千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。		

5 厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
当社及び連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の加入人数割に基づく年金資産残高	559,839千円	729,429千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">34,524千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">47,421千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,252千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">- 80,123千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,075千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職給与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">52,076千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">70,751千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,337千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">- 172,124千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,120千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">- 97,289千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">80,123千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 17,166千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">- 269,275千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 10,041千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">172,124千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 107,192千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税否認額	34,524千円	賞与引当金繰入否認額	47,421千円	その他	8,252千円	繰延税金負債(流動)との相殺	- 80,123千円	繰延税金資産(流動)の純額	10,075千円	役員退職給与引当金繰入否認額	52,076千円	退職給付引当金繰入否認額	70,751千円	ソフトウェア	23,080千円	その他	39,337千円	繰延税金負債(固定)との相殺	- 172,124千円	繰延税金資産(固定)の純額	13,120千円	プログラム準備金	- 97,289千円	繰延税金資産(流動)との相殺	80,123千円	繰延税金負債(流動)の純額	- 17,166千円	プログラム準備金	- 269,275千円	其他有価証券評価差額金	- 10,041千円	繰延税金資産(固定)との相殺	172,124千円	繰延税金負債(固定)の純額	- 107,192千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">499,485千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">39,863千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">48,848千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,483千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">- 90,621千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">506,059千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職給与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">56,705千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">82,095千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">30,055千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">28,958千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,852千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">- 204,212千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,455千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">- 90,621千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">90,621千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">- 178,654千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">- 25,558千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">204,212千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	前受収益	499,485千円	未払事業税否認額	39,863千円	賞与引当金繰入否認額	48,848千円	その他	8,483千円	繰延税金負債(流動)との相殺	- 90,621千円	繰延税金資産(流動)の純額	506,059千円	役員退職給与引当金繰入否認額	56,705千円	退職給付引当金繰入否認額	82,095千円	長期前受収益	30,055千円	ソフトウェア	28,958千円	その他	36,852千円	繰延税金負債(固定)との相殺	- 204,212千円	繰延税金資産(固定)の純額	30,455千円	プログラム準備金	- 90,621千円	繰延税金資産(流動)との相殺	90,621千円	繰延税金負債(流動)の純額	- 千円	プログラム準備金	- 178,654千円	其他有価証券評価差額金	- 25,558千円	繰延税金資産(固定)との相殺	204,212千円	繰延税金負債(固定)の純額	- 千円
未払事業税否認額	34,524千円																																																																												
賞与引当金繰入否認額	47,421千円																																																																												
その他	8,252千円																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	- 80,123千円																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	10,075千円																																																																												
役員退職給与引当金繰入否認額	52,076千円																																																																												
退職給付引当金繰入否認額	70,751千円																																																																												
ソフトウェア	23,080千円																																																																												
その他	39,337千円																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	- 172,124千円																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	13,120千円																																																																												
プログラム準備金	- 97,289千円																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	80,123千円																																																																												
繰延税金負債(流動)の純額	- 17,166千円																																																																												
プログラム準備金	- 269,275千円																																																																												
其他有価証券評価差額金	- 10,041千円																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	172,124千円																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	- 107,192千円																																																																												
前受収益	499,485千円																																																																												
未払事業税否認額	39,863千円																																																																												
賞与引当金繰入否認額	48,848千円																																																																												
その他	8,483千円																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	- 90,621千円																																																																												
繰延税金資産(流動)の純額	506,059千円																																																																												
役員退職給与引当金繰入否認額	56,705千円																																																																												
退職給付引当金繰入否認額	82,095千円																																																																												
長期前受収益	30,055千円																																																																												
ソフトウェア	28,958千円																																																																												
その他	36,852千円																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	- 204,212千円																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	30,455千円																																																																												
プログラム準備金	- 90,621千円																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	90,621千円																																																																												
繰延税金負債(流動)の純額	- 千円																																																																												
プログラム準備金	- 178,654千円																																																																												
其他有価証券評価差額金	- 25,558千円																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	204,212千円																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	- 千円																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において業務用ソフトの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333,906	データエントリー事業ソフトウェアの開発・製造および販売	(所有) 間接 31.8	役員 3名	当社製品の販売及び業務委託	製品の生産委託等	593,628	買掛金	76,294
								電話業務の委託	481,300	未払金	66,834

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333,906	データエントリー事業ソフトウェアの開発・製造および販売	(所有)間接 31.9	役員 2名	当社製品の販売及び業務委託	製品の生産委託等	594,323	買掛金	86,783
								電話業務の委託	529,066	未払金	87,801

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,303円88銭	1株当たり純資産額	1,321円60銭
1株当たり当期純利益	117円62銭	1株当たり当期純利益	39円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	915,072	327,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,939	31,553
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,939)	(31,553)
普通株式に係る当期純利益(千円)	886,133	295,711
期中平均株式数(株)	7,534,104	7,532,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 350,000株 なお、上記潜在株式は、平成18年2月6日に発生しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社の平成17年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 付与対象者の区分および人数 当社および当社子会社の取締役および従業員2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 350,000株を上限とする。3. 発行する新株予約権の総数 700個を上限とする。4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。 ただし、当該金額が新株予約権の発行日の東京証券取引所における終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。5. 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日～平成22年6月30日6. 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		5,396,623		6,037,500		
2. 受取手形		56,372		45,370		
3. 売掛金	1	839,751		999,191		
4. 商品		474		494		
5. 原材料		482		132		
6. 貯蔵品		3,399		2,078		
7. 前払費用		11,288		18,965		
8. 繰延税金資産		-		496,267		
9. その他	1	12,123		7,594		
貸倒引当金		-7,325		-3,076		
流動資産合計		6,313,189	57.0	7,604,518		61.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,539,439		2,545,394		
減価償却累計額		907,443	1,631,996	957,266	1,588,128	
(2) 構築物		35,001		35,001		
減価償却累計額		30,900	4,101	31,333	3,668	
(3) 車両運搬具		16,017		16,668		
減価償却累計額		6,339	9,678	9,166	7,501	
(4) 工具器具備品		195,301		176,543		
減価償却累計額		165,782	29,519	150,179	26,363	
(5) 土地			2,766,259		2,766,259	
有形固定資産合計		4,441,554	40.1	4,391,920		35.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		66,048		106,695	
(2) 電話加入権		9,153		9,153	
無形固定資産合計		75,202	0.7	115,849	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		149,400		242,750	
(2) 関係会社株式		21,140		13,353	
(3) 出資金		1,080		1,080	
(4) 保証金		21,605		25,993	
(5) 会員権		54,000		54,000	
(6) 繰延税金資産		-		16,629	
投資その他の資産合計		247,227	2.2	353,806	2.9
固定資産合計		4,763,983	43.0	4,861,576	39.0
資産合計		11,077,173	100.0	12,466,095	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	76,384		86,863	
2. 未払金	1	320,490		379,455	
3. 未払法人税等		482,826		501,603	
4. 未払消費税等		45,211		41,275	
5. 繰延税金負債		17,166		-	
6. 前受金		8,507		17,978	
7. 預り金		9,652		9,016	
8. 前受収益		-		1,226,600	
9. 賞与引当金		99,432		103,942	
10. その他		1,108		1,319	
流動負債合計		1,060,777	9.6	2,368,056	19.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.繰延税金負債		107,192		-	
2.長期前受収益		-		73,847	
3.退職給付引当金		167,522		191,105	
4.役員退職給与引当金		115,260		125,980	
固定負債合計		389,975	3.5	390,932	3.1
負債合計		1,450,753	13.1	2,758,988	22.1
(資本の部)					
資本金	2	890,400	8.0	890,400	7.1
資本剰余金					
1.資本準備金		1,919,120		1,919,120	
資本剰余金合計		1,919,120	17.3	1,919,120	15.4
利益剰余金					
1.利益準備金		222,600		222,600	
2.任意積立金					
(1)プログラム準備金		692,915		536,415	
(2)別途積立金		2,000,000		2,000,000	
3.当期末処分利益		4,139,499		4,358,189	
利益剰余金合計		7,055,015	63.7	7,117,204	57.1
その他有価証券評価差額 金		14,294	0.1	37,341	0.3
自己株式	3	-252,409	-2.2	-256,959	-2.0
資本合計		9,626,420	86.9	9,707,106	77.9
負債・資本合計		11,077,173	100.0	12,466,095	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		2,279,891			2,407,840		
2. 商品売上高		698,915			694,629		
3. 保守売上高		-			2,269,065		
4. その他の営業収入	1	2,926,762	5,905,569	100.0	934,817	6,306,352	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		-			-		
(2) 当期製品製造原価	2	445,574			392,297		
(3) 支払ロイヤリティー		251,443			244,939		
(4) ソフトウェア償却費		66,622			73,415		
計		763,640			710,652		
(5) 製品期末たな卸高		-			-		
差引計		763,640			710,652		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		986			474		
(2) 当期商品仕入高	2	353,095			351,518		
計		354,082			351,993		
(3) 商品期末たな卸高		474			494		
差引計		353,608			351,499		
3. 保守売上原価		-			83,164		
4. その他の営業収入原価	2	688,354	1,805,603	30.6	906,127	2,051,443	32.5
売上総利益			4,099,966	69.4		4,254,909	67.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃	2	64,100			66,582		
2. 広告宣伝費	2	77,819			71,532		
3. 販売促進費	2	188,199			174,060		
4. 研究開発費	3	169,804			170,974		
5. 貸倒引当金繰入額		1,254			-		
6. 支払手数料	2	387,725			334,456		
7. 役員報酬		93,960			96,210		
8. 給料手当		877,900			923,107		
9. 賞与引当金繰入額		73,116			79,034		
10. 退職給付費用		41,147			54,428		
11. 役員退職給与引当金繰入額		10,940			10,720		
12. 法定福利費		106,962			108,474		
13. 福利厚生費		23,116			9,090		
14. 租税公課		42,610			42,667		
15. 減価償却費		49,189			45,814		
16. 賃借料		33,539			43,249		
17. その他	2	373,152	2,614,539	44.2	368,898	2,599,301	41.2
営業利益			1,485,427	25.2		1,655,608	26.3
営業外収益							
1. 受取利息		31			0		
2. 受取配当金		989			1,523		
3. 賃貸料収入	2	18,450			20,592		
4. 投資事業組合損益		-			17,343		
5. その他		3,227	22,698	0.4	2,940	42,401	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 売上割引		309			202		
2. 投資事業組合損益		1,015			-		
3. 固定資産除却損		2,073			1,633		
4. その他		2	3,400	0.1	-	1,836	0.0
経常利益			1,504,724	25.5		1,696,172	26.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			4,800		
2. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	4,249	9,049	0.1
特別損失							
1. 過年度売上修正額		-			1,215,557		
2. 投資有価証券評価損		1,203			-		
3. 関係会社株式評価損		-	1,203	0.0	7,787	1,223,345	19.4
税引前当期純利益			1,503,520	25.5		481,877	7.6
法人税、住民税及び事業税		749,836			858,894		
法人税等調整額		-125,151	624,684	10.6	-652,720	206,173	3.2
当期純利益			878,836	14.9		275,703	4.4
前期繰越利益			3,260,663			4,082,485	
当期未処分利益			4,139,499			4,358,189	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		37,328	5.1	31,422	4.4
委託生産品仕入高		173,333	23.9	183,964	25.9
労務費	2	394,558	54.4	374,793	52.8
経費	3	120,094	16.6	120,152	16.9
当期総製造費用		725,315	100.0	710,333	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		725,315		710,333	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	4	279,741		318,036	
当期製品製造原価		445,574		392,297	

注記事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>販売用ソフトウェアのオリジナル版までの開発制作費用は、発生時の製造原価に含め売上原価に計上しております。</p> <p>オリジナル版完成以後の製品原価については、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、業務部門における製品製造工程のうち、有償交換分についてはシステムズ・デザイン㈱に委託しており、これに伴う仕入高は、委託生産品仕入高に計上されております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
<p>2. 労務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金手当</td> <td style="text-align: right;">310,793千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,315千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,046千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">36,311千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">7,091千円</td> </tr> </table>	賃金手当	310,793千円	賞与引当金繰入額	26,315千円	退職給付費用	14,046千円	法定福利費	36,311千円	福利厚生費	7,091千円	<p>2. 労務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金手当</td> <td style="text-align: right;">295,869千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,359千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">34,393千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">4,262千円</td> </tr> </table>	賃金手当	295,869千円	賞与引当金繰入額	24,907千円	退職給付費用	15,359千円	法定福利費	34,393千円	福利厚生費	4,262千円
賃金手当	310,793千円																				
賞与引当金繰入額	26,315千円																				
退職給付費用	14,046千円																				
法定福利費	36,311千円																				
福利厚生費	7,091千円																				
賃金手当	295,869千円																				
賞与引当金繰入額	24,907千円																				
退職給付費用	15,359千円																				
法定福利費	34,393千円																				
福利厚生費	4,262千円																				
<p>3. 経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注委託費</td> <td style="text-align: right;">31,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,082千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,707千円</td> </tr> </table>	外注委託費	31,304千円	減価償却費	23,082千円	その他	65,707千円	<p>3. 経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注委託費</td> <td style="text-align: right;">29,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,285千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,844千円</td> </tr> </table>	外注委託費	29,022千円	減価償却費	20,285千円	その他	70,844千円								
外注委託費	31,304千円																				
減価償却費	23,082千円																				
その他	65,707千円																				
外注委託費	29,022千円																				
減価償却費	20,285千円																				
その他	70,844千円																				
<p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">37,328千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">169,804千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72,608千円</td> </tr> </table>	販売促進費	37,328千円	研究開発費	169,804千円	ソフトウェア	72,608千円	<p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">31,422千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">170,974千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">115,639千円</td> </tr> </table>	消耗品費	31,422千円	研究開発費	170,974千円	ソフトウェア	115,639千円								
販売促進費	37,328千円																				
研究開発費	169,804千円																				
ソフトウェア	72,608千円																				
消耗品費	31,422千円																				
研究開発費	170,974千円																				
ソフトウェア	115,639千円																				

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,139,499		4,358,189
任意積立金取崩高					
1. プログラム準備金取崩高		156,500	156,500	141,750	141,750
合計			4,295,999		4,499,940
利益処分額					
1. 株主配当金		184,575 (1株につき 普通配当 23円00銭 記念配当 1円50銭)		199,588 (1株につき 普通配当 26円50銭)	
2. 取締役賞与金		28,939	213,514	31,553	231,141
次期繰越利益			4,082,485		4,268,798

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式... 同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)...定額法 建物以外.....定率法 無形固定資産 (1)市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく均等償却 (2)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却	有形固定資産 同左 無形固定資産 (1)市場販売目的のソフトウェア 同左 (2)自社利用のソフトウェア 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、23,950千円であり、前事業年度における投資その他の資産「出資金」に含まれる当該出資の額は、31,223千円であります。</p>	
<p>(損益計算書関係) 販売費及び一般管理費の「法定福利費」は、前事業年度までは、「福利厚生費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「法定福利費」の金額は、100,895千円であります。</p>	<p>前期まで売上高の「その他の営業収入」に含めて表示しておりました「保守売上高」については、重要性が増したため、当期より区分掲記しております。また、これに伴い、対応する保守売上原価についても同様に区分掲記しております。なお、前期における「保守売上高」及び保守売上原価相当額はそれぞれ2,165,118千円及び62,552千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>保守料の収益については、従来現金受取時に認識しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日)が公表され、実務上の取扱いが整理されたこと、保守サービスの提供内容が契約期間にわたって継続的に行われるようになってきたこと及び金額的重要性が増してきたことに伴い、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う処理に変更することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ84,889千円減少し、過年度売上修正額を特別損失に1,215,557千円計上したため、税引前当期純利益が1,300,447千円少なく計上されています。なお、この変更により、前受収益を1,226,600千円、長期前受収益を73,847千円計上しております。</p> <p>この変更は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日)が当下半期に公表されたことを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。当中間会計期間においても変更後の方法によった場合は、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ113,909千円増加し、過年度売上修正額が特別損失に1,215,557千円計上されるため税引前中間純利益は1,101,648千円少なく計上されます</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する債権、債務</p> <p>(1) 債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,477千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">76,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">112,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,385千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,695,000株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,700,000株</td> </tr> </table> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 166,315株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,294千円であります。</p>	売掛金	29,089千円	未収入金	9,388千円	計	38,477千円	買掛金	76,294千円	未払金	112,090千円	計	188,385千円	授權株式数	普通株式	23,695,000株	発行済株式総数	普通株式	7,700,000株	<p>1 関係会社に対する債権、債務</p> <p>(1) 債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">30,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,717千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">86,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">151,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,760千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,695,000株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,700,000株</td> </tr> </table> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 168,353株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は37,341千円であります。</p>	売掛金	30,124千円	未収入金	6,592千円	計	36,717千円	買掛金	86,783千円	未払金	151,977千円	計	238,760千円	授權株式数	普通株式	23,695,000株	発行済株式総数	普通株式	7,700,000株
売掛金	29,089千円																																				
未収入金	9,388千円																																				
計	38,477千円																																				
買掛金	76,294千円																																				
未払金	112,090千円																																				
計	188,385千円																																				
授權株式数	普通株式	23,695,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	7,700,000株																																			
売掛金	30,124千円																																				
未収入金	6,592千円																																				
計	36,717千円																																				
買掛金	86,783千円																																				
未払金	151,977千円																																				
計	238,760千円																																				
授權株式数	普通株式	23,695,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	7,700,000株																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 その他の営業収入の主なものは保守契約料 2,536,497千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高等</td> <td style="text-align: right;">1,383,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">12,591千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は169,804千円です。なお、当期製造費用に含まれるものはございません。</p>	関係会社よりの仕入高等	1,383,986千円	関係会社よりの賃貸料収入	12,591千円	<p>1</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高等</td> <td style="text-align: right;">1,490,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">11,610千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は170,974千円です。なお、当期製造費用に含まれるものはございません。</p>	関係会社よりの仕入高等	1,490,221千円	関係会社よりの賃貸料収入	11,610千円
関係会社よりの仕入高等	1,383,986千円								
関係会社よりの賃貸料収入	12,591千円								
関係会社よりの仕入高等	1,490,221千円								
関係会社よりの賃貸料収入	11,610千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">33,210千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">40,468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">- 80,123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">46,910千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">65,703千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">23,080千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">- 172,124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">- 97,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">80,123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">- 17,166千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">- 269,275千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 10,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">172,124千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">- 107,192千円</td></tr> </table>	前受収益	- 千円	未払事業税否認額	33,210千円	賞与引当金繰入否認額	40,468千円	その他	6,443千円	繰延税金負債(流動)との相殺	- 80,123千円	繰延税金資産(流動)の純額	- 千円	長期前受収益	- 千円	役員退職給与引当金繰入否認額	46,910千円	退職給付引当金繰入否認額	65,703千円	ソフトウェア	23,080千円	その他	36,430千円	繰延税金負債(固定)との相殺	- 172,124千円	繰延税金資産(固定)の純額	- 千円	プログラム準備金	- 97,289千円	繰延税金資産(流動)との相殺	80,123千円	繰延税金負債(流動)の純額	- 17,166千円	プログラム準備金	- 269,275千円	その他有価証券評価差額金	- 10,041千円	繰延税金資産(固定)との相殺	172,124千円	繰延税金負債(固定)の純額	- 107,192千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">499,226千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">37,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">42,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">- 90,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">496,267千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">30,055千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">51,273千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">77,779千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">28,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">- 204,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">16,629千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">- 90,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">90,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">- 178,654千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 25,558千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">204,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	前受収益	499,226千円	未払事業税否認額	37,109千円	賞与引当金繰入否認額	42,304千円	その他	8,248千円	繰延税金負債(流動)との相殺	- 90,621千円	繰延税金資産(流動)の純額	496,267千円	長期前受収益	30,055千円	役員退職給与引当金繰入否認額	51,273千円	退職給付引当金繰入否認額	77,779千円	ソフトウェア	28,958千円	その他	32,773千円	繰延税金負債(固定)との相殺	- 204,212千円	繰延税金資産(固定)の純額	16,629千円	プログラム準備金	- 90,621千円	繰延税金資産(流動)との相殺	90,621千円	繰延税金負債(流動)の純額	- 千円	プログラム準備金	- 178,654千円	その他有価証券評価差額金	- 25,558千円	繰延税金資産(固定)との相殺	204,212千円	繰延税金負債(固定)の純額	- 千円
前受収益	- 千円																																																																																
未払事業税否認額	33,210千円																																																																																
賞与引当金繰入否認額	40,468千円																																																																																
その他	6,443千円																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	- 80,123千円																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	- 千円																																																																																
長期前受収益	- 千円																																																																																
役員退職給与引当金繰入否認額	46,910千円																																																																																
退職給付引当金繰入否認額	65,703千円																																																																																
ソフトウェア	23,080千円																																																																																
その他	36,430千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	- 172,124千円																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	- 千円																																																																																
プログラム準備金	- 97,289千円																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	80,123千円																																																																																
繰延税金負債(流動)の純額	- 17,166千円																																																																																
プログラム準備金	- 269,275千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	- 10,041千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	172,124千円																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	- 107,192千円																																																																																
前受収益	499,226千円																																																																																
未払事業税否認額	37,109千円																																																																																
賞与引当金繰入否認額	42,304千円																																																																																
その他	8,248千円																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	- 90,621千円																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	496,267千円																																																																																
長期前受収益	30,055千円																																																																																
役員退職給与引当金繰入否認額	51,273千円																																																																																
退職給付引当金繰入否認額	77,779千円																																																																																
ソフトウェア	28,958千円																																																																																
その他	32,773千円																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	- 204,212千円																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	16,629千円																																																																																
プログラム準備金	- 90,621千円																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	90,621千円																																																																																
繰延税金負債(流動)の純額	- 千円																																																																																
プログラム準備金	- 178,654千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	- 25,558千円																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	204,212千円																																																																																
繰延税金負債(固定)の純額	- 千円																																																																																

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 住民税均等割等 1.4% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,273円94銭 1株当たり当期純利益 112円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,284円65銭 1株当たり当期純利益 32円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	878,836	275,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,939	31,553
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,939)	(31,553)
普通株式に係る当期純利益(千円)	849,897	244,150
期中平均株式数(株)	7,534,104	7,532,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350,000株 なお、上記潜在株式は、平成18年2月6日に発生しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の平成17年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 付与対象者の区分および人数 当社および当社子会社の取締役および従業員2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 350,000株を上限とする。3. 発行する新株予約権の総数 700個を上限とする。4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。 ただし、当該金額が新株予約権の発行日の東京証券取引所における終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。5. 新株予約権の行使期間 平成19年7月1日～平成22年6月30日6. 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ダイワボウ情報システム(株)	30,383	67,754
		(株)コーエー	23,420	57,262
		満喜(株)	100,000	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	29	27,927
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	14,364
		東京エンジェルズ(株)	250	7,267
		(株)システムソリューションセンターと ちぎ	200	5,000
		(株)ジャスネット	300	597
		ナゴヤピーシーエー(株)	9	450
		DA SALES SDN.BHD	2,500	74
		アスパ(株)	40	-
小計		157,139	230,696	
計		157,139	230,696	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合 日台新企業投資	1	12,053
計		1	12,053	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,539,439	5,955	-	2,545,394	957,266	49,823	1,588,128
構築物	35,001	-	-	35,001	31,333	432	3,668
車両運搬具	16,017	1,222	571	16,668	9,166	3,370	7,501
工具器具備品	195,301	8,520	27,278	176,543	150,179	10,071	26,363
土地	2,766,259	-	-	2,766,259	-	-	2,766,259
有形固定資産計	5,552,019	15,698	27,850	5,539,868	1,147,947	63,697	4,391,920
無形固定資産							
ソフトウェア	423,759	136,450	370,896	189,313	82,618	75,817	106,695
電話加入権	9,153	-	-	9,153	-	-	9,153
無形固定資産計	432,913	136,450	370,896	198,467	82,618	75,817	115,849
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 工具器具備品の増加	パソコンおよび周辺機器等の取得	6,070千円
2. 工具器具備品の減少	パソコンおよび周辺機器等の除却	21,210千円
3. ソフトウェアの増加	市場販売目的ソフトウェアの制作費 および自社利用目的ソフトウェアの取得	136,450千円
4. ソフトウェアの減少	市場販売目的ソフトウェアの制作費 および自社利用目的ソフトウェアの除却	370,896千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		890,400	-	-	890,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(7,700,000)	-	-	(7,700,000)
	普通株式（千円）	890,400	-	-	890,400
	計（株）	(7,700,000)	-	-	(7,700,000)
	計（千円）	890,400	-	-	890,400
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,919,120	-	-	1,919,120
	計（千円）	1,919,120	-	-	1,919,120
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	222,600	-	-	222,600
	（任意積立金）				
	プログラム準備金（注2）（千円）	692,915	-	156,500	536,415
	別途積立金（千円）	2,000,000	-	-	2,000,000
	計（千円）	2,915,515	-	156,500	2,759,015

（注）1．当期末における自己株式数は、168,353株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	7,325	3,076	-	7,325	3,076
賞与引当金	99,432	103,942	99,432	-	103,942
役員退職給与引当金	115,260	10,720	-	-	125,980

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、不要となった部分の取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金の種類	
普通預金	2,023,694
郵便振替貯金	3,991,478
別段預金	22,327
計	6,037,500
合計	6,037,500

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社大塚商会	21,684
日興通信株式会社	5,162
山梨リコー株式会社	4,868
長野リコー株式会社	2,957
群馬リコー株式会社	2,315
その他	8,381
合計	45,370

ロ 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	14,689
5月	15,184
6月	11,296
7月	132
8月	4,067
合計	45,370

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ダイワボウ情報システム株式会社	131,457
キャノン販売株式会社	119,109
株式会社リコー	116,180
ソフトバンクＢＢ株式会社	69,809
株式会社ケーイーシー	30,124
その他	532,509
合計	999,191

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B} \times 365$
839,751	4,101,935	3,942,479	999,191	79.8	81.8

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額（千円）
サプライ商品	494
合計	494

原材料

品目	金額（千円）
CD-ROM	61
その他	70
合計	132

貯蔵品

品目	金額（千円）
カタログ、チラシ、OAガイド等	1,277
メトロカード、テレホンカード等	801
合計	2,078

負債の部

買掛金

相手先	金額（千円）
システムズ・デザイン株式会社	86,783
株式会社サンコービジネスコンサルタント	79
合計	86,863

前受収益

内容	金額（千円）
保守契約に係るもの	1,226,600
合計	1,226,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.pca.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第26期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出。

(3)臨時報告書

「証券取引法」第24条ノ5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づき臨時報告書を平成18年2月7日関東財務局長に提出。

(4)訂正報告書

「証券取引法」第24条ノ5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書の訂正報告書を平成18年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。